

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱  
コード番号 1871

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.psmic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 延増 喬史

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 松本 俊章 TEL (03) 4562-3111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日

親会社等の名称 三菱マテリアル株式会社 (コード番号: 5711) 親会社等における当社の議決権所有比率41.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	58,909	1.2	△2,325	—	△2,379	—
17年9月中間期	58,199	△7.0	△2,204	—	△2,226	—
18年3月期	154,049		696		751	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△1,628	—	△50	26	—	—
17年9月中間期	△3,371	—	△104	02	—	—
18年3月期	△2,752		△85	41	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 △6百万円 17年9月中間期 △1百万円 18年3月期 46百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 32,405,816株 17年9月中間期 32,407,491株 18年3月期 32,407,082株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	109,416	27,268	24.8	680	77
17年9月中間期	110,053	28,410	25.8	711	91
18年3月期	124,340	29,248	23.5	732	57

(注) ①期末発行済株式数(連結)  
 18年9月中間期 39,905,425株 17年9月中間期 39,907,088株 18年3月期 39,906,023株  
 (普通株式 32,405,425株) (普通株式 32,407,088株) (普通株式 32,406,023株)  
 (第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株)  
 ②17年9月中間期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△5,137	△130	△2,752	6,463
17年9月中間期	△2,121	△69	△4,073	12,750
18年3月期	△3,514	80	△1,106	14,481

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	148,000	1,400	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円34銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門別との関連は次のとおりであります。

なお当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

**建設事業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木建築工事の請負等及びPC製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である(株)ニューテックは土木建築構造物の補修工事の請負等、(株)茨城ピー・エス及び(株)宮崎ピー・エスは工場製品の製作請負等、(株)ピーエス機工及びハイアックケーソン(株)は土木建築工事用機器の管理運用等、康和建设(株)は舗装工事の請負等、菱建基礎(株)及び(株)ヤマハ化工大阪は土木建築構造物の基礎工事の請負等、新栄エンジニアリング(株)及びタイ菱和建设(株)は土木建築工事の施工管理等、PSMコンストラクションUSA(株)は、プレストレスト・コンクリート工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

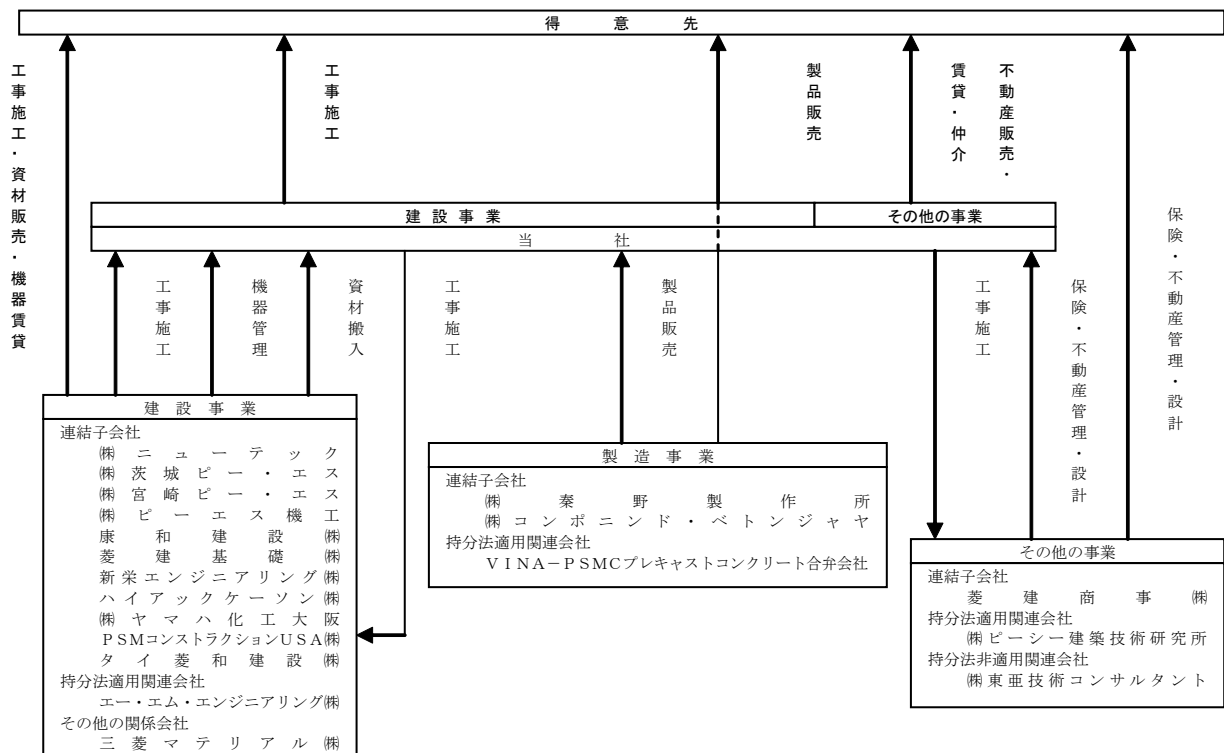
持分法適用関連会社であるエー・エム・エンジニアリング(株)は土木建築資材の販売を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル(株)より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。

**製造事業** 連結子会社である(株)秦野製作所は建設工事用資材を製作販売しており、(株)コンポニンド・ベトンジャヤ及び持分法適用関連会社であるVINA-PSMCプレキャストコンクリート合弁会社は、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。

**その他の事業** 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事(株)は損害保険代理業及び不動産事業等、持分法適用関連会社である(株)ピーシー建築技術研究所は免震建築構造物の技術開発やコンサルティングを営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足いただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任（CSR）を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針とし、その上で業績及び経営環境等を総合的に勘案して配当を決定しております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、プレストレスト・コンクリート（PC）技術を応用した新工法・新技術の研究開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

### (3) 中期的な経営戦略および目標とする経営指標ならびに対処すべき課題

当社グループは、プレストレスト・コンクリート（PC）技術を核とした土木・建築のバランスのとれた総合建設業グループとして新技術の開発に努めるとともに、新しい事業分野の開拓に注力し、建設業を取り巻く厳しい経営環境のなか、確固たる基盤づくりをしてまいります。

中期的な経営戦略としては、以下のとおりです。

#### ①融合によるシナジー効果

平成14年10月の合併以来、中核であるプレストレスト・コンクリート（PC）技術を一般建築ならびに一般土木に応用範囲を拡大すべくPC技術の特性を活かした在来工法との融合を推進してまいりました。このシナジー効果の一層の拡大を図るため、本年9月にシナジープロジェクト推進体制を立ち上げ幅広い営業を積極的に展開してまいります。

#### a. 土木・建築のシナジー

- a) PFI事業
- b) 三菱グループ関連事業
- c) 環境関連事業（土壌浄化）
- d) 建築物基礎（地下街圧入）
- e) 宅地造成・外溝・擁壁・駐車場

#### b. PC土木・一般土木のシナジー

- a) 橋梁上下部一体工事
- b) 基礎関連工事
- c) 開発・メンテナンス関連工事

#### c. 一般建築・PC建築のシナジー

- a) プレキャスト・プレストレストコンクリート（PCaPC）一式工事
- b) PCaPC外付けフレーム耐震補強工事
- c) RCプレキャスト一式工事

#### ②利益確保

経営のさらなる効率化を進めるとともに、原価低減と経費削減の徹底を引き続き強力に推し進め、収益力の強化を進めてまいります。とりわけ、公共事業、民間事業、土木・建築の如何を問わず従来の発想を見直し、切り替えてコストをいかに抑えるかが重要だと考えます。

今後は、協会会社との新しい関係構築や手順を踏んだ厳しい計画をもってコストダウンを図り、継続して配当可能な企業として株主の皆様のご期待に応えてまいります。

#### ③内部統制機能

建設業においては、現場が特に独立性の高い業務を担っており、土木工事部門と建築工事部門や営業部門もそれぞれ独立し、気概をもって仕事を進めておりますが、ただ穴に入ってよそからの目が通りにくい状況も生じる可能性があります。内部統制上、もっと風通しがよく若々しい組織をつくるために上下のみならず斜め、左右からの視線、介

入によって相互牽制があつてしかるべきであり、そうすることでシナジー効果もあがり当社の経営理念である「創造的で清新な企業風土づくり」が可能になると考えます。今後この仕組みづくりを強力に推し進めてまいります。

以上のような取り組みを実施し、中期的な経営目標としてROA（当期純利益／期末総資産）1.5%を目指してまいります。

(4) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（%）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
三菱マテリアル株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	41.47 (1.45)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は現在、三菱マテリアル株式会社の持分法適用会社という位置付けにあります。

当社は三菱マテリアルグループの一員として、親会社等および同社のグループ会社との間で、経営情報の交換、研究開発の協力、人材の交流等を行っております。

当社の事業活動にあたっては、当社役員の経営判断のもと、独自に意志決定を行っており親会社等からの独立性は十分に確保できていると考えております。

(5) その他

①当社は、当社を代表者とする共同企業体が過去に施工した建物及び当社が単独で過去に施工した建物の瑕疵を原因として、発注者より中央建設工事紛争審査会に補修費用等の支払いを求める仲裁の申立を受け、現在仲裁審理中であります。

②当社は、国土交通省関東地方整備局及び同近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、平成16年10月15日付で公正取引委員会から、他建設会社22社とともに、独占禁止法の定めに基づく排除勧告を受けました。同排除勧告については、当社ほか全社が不応諾として現在、公正取引委員会において審判中であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当中間連結会計期間の業績全般の状況

売上高	58,909百万円
経常損失	2,379百万円
中間純損失	1,628百万円
総資産額	109,416百万円
純資産額	27,268百万円
自己資本比率	24.8%
1株当たり純資産額	680.77円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善から設備投資の増加、雇用情勢の改善等による個人消費も堅調に推移するなど国内民間需要に支えられ、景気回復が続いております。

しかしながら、建設業界におきましては、国並びに地方自治体の財政状態は引き続き厳しく、また民間建設投資についても明るさは見られるものの競争激化や資材価格の高騰等経営上の課題は多く、業界全体としては厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの業績は、売上高589億9百万円（前中間連結会計期間581億99百万円）となりました。

損益の状況につきましては、省力化・合理化による原価低減と経費の節減に懸命の努力を重ねましたが競争激化に伴う受注単価の下落の影響を受け、経常損益は23億79百万円の損失（前中間連結会計期間22億26百万円の損失）とならざるを得ませんでした。

中間純損益につきましては、16億28百万円の損失（前中間連結会計期間33億71百万円の損失）となりました。

なお、個別の業績は、売上高 54,331百万円 営業損失 2,197百万円  
経常損失 2,147百万円 中間純損失 1,347百万円 であります。

##### ②通期の見通し

今後の国内経済は、景気回復の持続が見込まれておりますが、金利の動向、米国を中心とした外需減速等不確定な要因も少なくないため、先行きについては不透明であると思われまます。

建設業界においても、国ならびに地方自治体の財政状態は依然として厳しく、今後も公共事業費の発注量の減少傾向は続く状況に変わりはないものと考えられます。

また、民間建設投資につきましても当社グループ建築部門の主力である住宅投資は横ばいの見通しであり、縮小する建設市場において、まさに二極化による企業淘汰の流れのなか熾烈な競争状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、経営方針の中で述べましたとおり、PC技術の新分野への参入等を強力に推し進め、目標達成に向けて全力を傾注してまいります。

連結

(単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	148,000	1,500	1,400	400
平成18年3月期	154,049	696	751	△2,752

なお、個別の見通しは、

売上高 139,000百万円 営業利益 1,500百万円  
経常利益 1,400百万円 当期純利益 400百万円 であります。

##### ③利益配分に関する事項

当期の中間配当金につきましては、期初の予定通り普通株式1株当たり5円にて実施し、期末配当についても普通株式1株当たり5円とし、年間で普通株式1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

## (2) 財政状態

### ・当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は51億37百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1億30百万円となりました。これは主に工事用機械等の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は27億52百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少と長期借入金の返済によるものであります。

以上により、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は80億18百万円減少し、当中間連結期末残高は64億63百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月
自己資本比率 (%)	28.2	25.9	25.8	23.5	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	15.1	17.2	15.8	17.3
債務償還年数 (年)	—	12.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.8	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

#### ①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているためこれらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
現金及び預金	※4	12,760		6,473			14,491				
受取手形・完成工事未 収入金等		34,208		41,633			56,442				
未成工事支出金		26,899		25,603			18,813				
その他たな卸資産		1,980		1,959			2,024				
繰延税金資産		485		1,868			743				
未収入金		5,122		6,068			5,595				
その他		1,306		1,220			1,003				
貸倒引当金		△148		△191			△231				
流動資産合計		82,615	75.1	84,634	77.3	2,018	98,883	79.5			
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
土地	※1	10,963		10,969			10,964				
その他		5,710	16,674	15.1	5,325	16,294	14.9	△379	5,449	16,413	13.2
2. 無形固定資産											
		100	0.1	99	0.1	△0	99	0.1			
3. 投資その他の資産											
繰延税金資産		5,212		2,691			2,737				
その他		8,674		8,887			9,436				
貸倒引当金		△3,224	10,662	9.7	△3,191	8,387	7.7	△2,275	△3,230	8,943	7.2
固定資産合計		27,437	24.9	24,781	22.7	△2,655	25,456	20.5			
資産合計		110,053	100.0	109,416	100.0	△636	124,340	100.0			



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・工事未払金 等	※4	34,236		37,021			47,265	
短期借入金		14,879		15,735			18,204	
未払法人税等		174		228			190	
未成工事受入金		19,038		16,743			15,685	
賞与引当金		434		384			383	
完成工事補償引当金		132		161			128	
工事損失引当金		546		425			320	
その他		2,430		3,079			3,792	
流動負債合計		71,872	65.4	73,778	67.4	1,906	85,970	69.1
II 固定負債								
長期借入金		292		—			102	
退職給付引当金		6,690		5,727			6,166	
役員退職慰労引当金		419		322			478	
再評価に係る繰延税金 負債		2,294		2,294			2,294	
その他		25		24			24	
固定負債合計		9,721	8.8	8,369	7.7	△1,351	9,065	7.3
負債合計		81,593	74.2	82,148	75.1	554	95,036	76.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		49	0.0	—	—	△49	55	0.0
(資本の部)								
I 資本金		4,218	3.8	—	—	△4,218	4,218	3.4
II 資本剰余金		8,780	8.0	—	—	△8,780	8,780	7.0
III 利益剰余金		14,935	13.5	—	—	△14,935	15,391	12.3
IV 土地再評価差額金		204	0.2	—	—	△204	204	0.2
V その他有価証券評価差額 金		469	0.4	—	—	△469	852	0.7
VI 為替換算調整勘定		△140	△0.1	—	—	140	△140	△0.1
VII 自己株式		△58	△0.0	—	—	58	△58	△0.0
資本合計		28,410	25.8	—	—	△28,410	29,248	23.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		110,053	100.0	—	—	△110,053	124,340	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	4,218	3.9	4,218	—	—
2 資本剰余金		—	—	8,780	8.0	8,780	—	—
3 利益剰余金		—	—	13,585	12.4	13,585	—	—
4 自己株式		—	—	△59	△0.1	△59	—	—
株主資本合計		—	—	26,526	24.2	26,526	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券差額金		—	—	576	0.5	576	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	204	0.2	204	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△140	△0.1	△140	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	640	0.6	640	—	—
III 少数株主持分		—	—	101	0.1	101	—	—
純資産合計		—	—	27,268	24.9	27,268	—	—
負債純資産合計		—	—	109,416	100.0	109,416	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高								
完成工事高	※3	58,199	100.0	58,909	100.0	709	154,049	100.0
II 売上原価								
完成工事原価		54,223	93.2	55,698	94.5	1,474	141,329	91.7
売上総利益								
完成工事総利益		3,976	6.8	3,211	5.5	△765	12,719	8.3
III 販売費及び一般管理費	※1	6,180	10.6	5,536	9.4	△643	12,022	7.8
営業利益		—	—	—	—	—	696	0.5
営業損失		2,204	3.8	2,325	3.9	121	—	—
IV 営業外収益								
受取利息		6		12			22	
受取配当金		18		21			27	
貸与料収入		11		14			23	
為替差益		16		—			57	
その他		46	99	40	89	0.1	148	279
その他			0.2			△9		0.2
V 営業外費用								
支払利息		44		76			113	
持分法による投資損失		1		6			—	
支払保証料		28		19			52	
その他		47	121	41	143	0.2	58	224
その他			0.2			21		0.2
経常利益		—	—	—	—	—	751	0.5
経常損失		2,226	3.8	2,379	4.0	152	—	—
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	4		10			5	
貸倒引当金戻入益		89		67			36	
信託受益権売却益		65		—			65	
その他		11	170	6	84	0.1	12	120
その他			0.3			△86		0.1
VII 特別損失								
減損損失	※4	2,332		—			2,332	
退職特別加算金		0		11			187	
投資有価証券評価損		13		32			17	
その他		29	2,376	2	45	0.1	76	2,614
その他			4.1			△2,331		1.7
税金等調整前中間(当期)純損失			4,433		2,341	4.0		1,742
税金等調整前中間(当期)純損失			7.6		4.0	△2,091		1.1
法人税、住民税及び事業税		131		149			236	
法人税等調整額		△1,185	△1,054	△890	△740	△1.3	768	1,004
少数株主利益(控除)			—		28	0.1		5
少数株主損失			7		—	—		—
中間(当期)純損失			3,371		1,628	2.8		2,752
中間(当期)純損失			5.8		2.8	△1,742		1.8

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			8,780		8,780
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		—	—	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,780		8,780
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			19,004		19,004
II 利益剰余金減少高					
中間 (当期) 純損失		3,371		2,752	
株主配当金		162		324	
役員賞与金		24		24	
土地再評価差額金取崩額		512	4,069	512	3,613
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			14,935		15,391

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	15,391	△58	28,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△162		△162
役員賞与(注)			△15		△15
中間純損失			△1,628		△1,628
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	△1,805	△0	△1,805
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,218	8,780	13,585	△59	26,526

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	852	204	△140	916	55	29,304
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		△162
役員賞与(注)				-		△15
中間純損失				-		△1,628
自己株式の取得				-		△0
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△276	-	△0	△276	46	△230
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△276	-	△0	△276	46	△2,036
平成18年9月30日 残高 (百万円)	576	204	△140	640	101	27,268

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(当期純損失)		△4,433	△2,341	△1,742
減価償却費		410	347	835
連結調整勘定償却額		△3	0	△6
持分法による投資利益(△)・損失		1	6	△46
投資有価証券評価損		13	32	17
減損損失		2,332	—	2,332
退職特別加算金		0	11	187
退職給付引当金の減少額		△328	△439	△853
受取利息及び受取配当金		△24	△34	△50
支払利息		44	76	113
為替差損益		△5	1	△27
売上債権の減少額		9,380	14,980	△12,841
たな卸資産の増加額		△6,358	△6,556	1,694
仕入債務の減少額		△7,266	△10,317	6,056
未成工事受入金の増加額		3,266	1,057	△86
役員賞与の支払額		△24	△15	△24
その他		1,307	△1,761	1,662
小計		△1,686	△4,952	△2,777
利息及び配当金の受取額		25	39	46
利息の支払額		△41	△74	△110
退職特別加算金の支払額		△267	△11	△454
法人税等の支払額		△151	△138	△218
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,121	△5,137	△3,514

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△164	△154	△302
有形固定資産の売却による収入		4	13	247
子会社株式の取得による支出		△1	—	△5
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	55	—
貸付けによる支出		△0	△77	△5
貸付金の回収による収入		55	26	96
その他		36	5	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69	△130	80
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少 (△) ・純増加額		△3,534	△2,177	111
長期借入による収入		300	—	300
長期借入金の返済による支出		△676	△403	△1,194
自己株式の取得・売却による純支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△161	△171	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,073	△2,752	△1,106
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1	8
V 現金及び現金同等物の減少 (△) ・増加額		△6,262	△8,018	△4,531
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,012	14,481	19,012
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	12,750	6,463	14,481

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	13社 主要な連結子会社名 ㈱秦野製作所 ㈱ニューテック ㈱ピーエス機工	14社 主要な連結子会社名 ㈱秦野製作所 ㈱ニューテック ㈱ピーエス機工 新規連結 1社 タイ菱和建设㈱ 当社が同社株式を追加取得したため、当中間連結会計期間より、持分法適用会社から連結の範囲に含めております。	13社 主要な連結子会社名 ㈱秦野製作所 ㈱ニューテック ㈱ピーエス機工
(2) 非連結子会社	—————	—————	—————
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社	関連会社 4社 エー・エム・エンジニアリング ㈱ ㈱ピーシー建築技術研究所 タイ菱和建设㈱ V I N A - P S M C プレキャスト コンクリート合弁会社	関連会社 3社 エー・エム・エンジニアリング ㈱ ㈱ピーシー建築技術研究所 V I N A - P S M C プレキャスト コンクリート合弁会社 タイ菱和建设㈱は、当社が同社 株式を追加取得し連結子会社となっ たため、持分法の適用範囲から除 外しております。	関連会社 4社 エー・エム・エンジニアリング ㈱ ㈱ピーシー建築技術研究所 タイ菱和建设㈱ V I N A - P S M C プレキャスト コンクリート合弁会社
(2) 持分法非適用会社	関連会社 1社 ㈱東亜技術コンサルタント ㈱東亜技術コンサルタントは、 連結純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分 法の適用から除外しております。	関連会社 1社 ㈱東亜技術コンサルタント 同左	関連会社 1社 ㈱東亜技術コンサルタント 同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち㈱コンポニ ド・ベトンジャヤ及びP S M コ ンストラクションU S A ㈱の中間決 算日は6月30日であります。中間 連結財務諸表の作成にあたっては、 同日現在の中間財務諸表を使用し、 中間連結決算日との間に生じた重 要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱コンポニ ド・ベトンジャヤ、P S M コ ンストラクションU S A ㈱及びタイ 菱和建设㈱の中間決算日は6月30 日であります。中間連結財務諸表の 作成にあたっては、同日現在の 中間財務諸表を使用し、中間連結決 算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行 っております。	連結子会社のうち㈱コンポニ ド・ベトンジャヤ及びP S M コ ンストラクションU S A ㈱の決算日 は12月31日であります。連結財務 諸表の作成にあたっては、同日現 在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っ ております。





項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び康和建设㈱は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、他の国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当社及び連結子会社は完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び㈱コンポニド・ベトンジャヤは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 長期請負工事の収益計上処理 当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上、康和建設(株)及び菱建基礎(株)は工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。また、在外連結子会社のPSMコンストラクションUSA(株)は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による売上高 24,889百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 長期請負工事の収益計上処理 当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上、康和建設(株)及び菱建基礎(株)は工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。また、在外連結子会社のPSMコンストラクションUSA(株)及びタイ菱和建設(株)は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による売上高 23,303百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 長期請負工事の収益計上処理 当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上、(株)ニューテックは工期1年以上かつ請負金額2億円以上、康和建設(株)及び菱建基礎(株)は工期1年以上かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。また、海外連結子会社のPSMコンストラクションUSA(株)は、主として工事進行基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準による売上高 54,859百万円</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は46百万円減少し、税金等調整前中間純損失は2,285百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,166百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は101百万円増加し、税金等調整前当期純損失は2,231百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産減価却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,679百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,414百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産減価却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,092百万円</p>
<p>2. 偶発債務</p> <p>企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>財団法人田附興風会 440百万円  (株)大空リサイクルセンター 54</p> <p>計 495</p> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p>三菱マテリアル(株) 1,022百万円</p> <p>取引先の手付金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)環商事 499百万円  (株)グランイーグル 247  (株)アスコット 87</p> <p>計 834</p> <p>個人(4名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)大空リサイクルセンター 9百万円</p> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p>三菱マテリアル(株) 997百万円</p> <p>取引先の手付金に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)グランイーグル 311百万円  (株)アスコット 179  (株)ノエル 17</p> <p>計 507</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>企業集団以外の取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。</p> <p>(株)大空リサイクルセンター 26百万円</p> <p>関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。</p> <p>三菱マテリアル(株) 1,010百万円</p> <p>取引先の手付金に対し保証を行っております。</p> <p>(株)環商事 607百万円  (株)アスコット 170  (株)サンシティ 101  (株)ゴールドクレスト 72</p> <p>計 950</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">16百万円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p>	<p>3. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p>
<p>※4. —————</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 219百万円  支払手形 121百万円</p>	<p>※4. —————</p>
<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500百万円  借入実行残高 3,500</p> <p>差引額 —</p>	<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500百万円  借入実行残高 3,500</p> <p>差引額 —</p>	<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,500百万円  借入実行残高 3,500</p> <p>差引額 —</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,612百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>367</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,612百万円	賞与引当金繰入額	125	退職給付費用	204	役員退職慰労引当金繰入額	63	貸倒引当金繰入額	52	研究開発費	367	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,355百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>323</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,355百万円	賞与引当金繰入額	120	退職給付費用	188	役員退職慰労引当金繰入額	71	研究開発費	323	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,207百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>775</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,207百万円	賞与引当金繰入額	126	退職給付費用	412	役員退職慰労引当金繰入額	136	貸倒引当金繰入額	53	研究開発費	775
従業員給料手当	2,612百万円																																			
賞与引当金繰入額	125																																			
退職給付費用	204																																			
役員退職慰労引当金繰入額	63																																			
貸倒引当金繰入額	52																																			
研究開発費	367																																			
従業員給料手当	2,355百万円																																			
賞与引当金繰入額	120																																			
退職給付費用	188																																			
役員退職慰労引当金繰入額	71																																			
研究開発費	323																																			
従業員給料手当	5,207百万円																																			
賞与引当金繰入額	126																																			
退職給付費用	412																																			
役員退職慰労引当金繰入額	136																																			
貸倒引当金繰入額	53																																			
研究開発費	775																																			
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	その他	4百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	その他	10百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具・工具 器具備品</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具 器具備品	5百万円																												
その他	4百万円																																			
その他	10百万円																																			
機械・運搬具・工具 器具備品	5百万円																																			
<p>※3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>89,759百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>58,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,959</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	89,759百万円	当中間連結会計期間	58,199	計	147,959	<p>※3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>95,849百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>58,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,759</td> </tr> </table>	前連結会計年度下半期	95,849百万円	当中間連結会計期間	58,909	計	154,759	<p>※3. —————</p>																						
前連結会計年度下半期	89,759百万円																																			
当中間連結会計期間	58,199																																			
計	147,959																																			
前連結会計年度下半期	95,849百万円																																			
当中間連結会計期間	58,909																																			
計	154,759																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は2,332百万円であり、その内訳は建物・構築物825百万円、機械・運搬具・工具器具備品530百万円、土地977百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="153 837 574 1240"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他 3件</td> <td>土地・建物等</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他 3件	土地・建物等	126	<p>※4. —————</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は2,332百万円であり、その内訳は建物・構築物825百万円、機械・運搬具・工具器具備品530百万円、土地977百万円であります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 837 1442 1240"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他 3件</td> <td>土地・建物等</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他 3件	土地・建物等	126
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																															
コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																																																															
コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																																																															
コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																																																															
コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																																																															
コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																																																															
コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																																																															
その他	岩手県北上市 他 3件	土地・建物等	126																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																															
コンクリート製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																																																															
コンクリート製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																																																															
コンクリート製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																																																															
コンクリート製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																																																															
コンクリート製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																																																															
コンクリート製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																																																															
その他	岩手県北上市 他 3件	土地・建物等	126																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,537,429	—	—	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	—	—	7,500,000
合計	40,037,429	—	—	40,037,429
自己株式				
普通株式	131,406	688	90	132,004
合計	131,406	688	90	132,004

(注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	162	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	162	利益準備金	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,760百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 10$	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,473百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 10$	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,491百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 10$
現金及び現金同等物 12,750	現金及び現金同等物 6,463	現金及び現金同等物 14,481

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,484	2,275	791

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,073	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,476	2,449	973

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式	1,053	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	1,485	2,923	1,438

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券 非上場株式	1,074	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の建設事業の連結売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の建設事業の連結売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社の建設事業の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 711円 91銭 1株当たり中間純損失 104円 02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 680円 77銭 1株当たり中間純損失 50円 26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 732円 57銭 1株当たり当期純損失 85円 41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	27,268	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	101	—
(うち少数株主持分)	(—)	(101)	(—)
普通株式及び第一種後配株式に係る中間期末(期末)の純資産の額 (百万円)	—	27,166	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の株式の数(千株)	—	39,905	—
普通株式	—	32,405	—
第一種後配株式	—	7,500	—

(注) 2 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	3,371	1,628	2,752
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	15
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(15)
普通株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	3,371	1,628	2,767
期中平均株式数 (千株)	32,407	32,405	32,407

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (百万円)
建設事業	69,319	60,799
製造事業	865	869
その他の事業	1,195	647
合計	71,380	62,316

(注) 建設事業には提出会社単独の製品（工事用部材）受注額を含んでおります。

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (百万円)
建設事業	56,121	57,310
製造事業	865	869
その他の事業	1,212	729
合計	58,199	58,909

(注) 当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

#### ①受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前中間会計期間 (自平成17年 4月1日 至平成17年9 月30日)	土木工事	60,251	23,595	83,847	20,675	63,171	26.2	16,578	24,859
	建築工事	66,527	38,013	104,541	31,918	72,622	15.0	10,895	33,736
	工事計	126,779	61,608	188,388	52,594	135,793	20.2	27,473	58,596
	製品	2,253	1,006	3,259	1,096	2,163	47.9	1,036	1,449
	不動産事業	80	732	813	749	64	—	—	749
	兼業計	2,333	1,739	4,073	1,845	2,227	46.5	1,036	2,199
	合計	129,113	63,347	192,461	54,440	138,021	20.7	28,509	60,795
当中間会計期間 (自平成18年 4月1日 至平成18年9 月30日)	土木工事	57,881	21,956	79,837	18,470	61,367	23.2	14,244	22,647
	建築工事	62,178	34,433	96,611	33,809	62,802	18.1	11,336	36,379
	工事計	120,060	56,389	176,449	52,279	124,170	20.6	25,581	59,026
	製品	3,457	1,361	4,818	1,833	2,985	43.2	1,289	1,975
	不動産事業	91	200	291	218	72	—	—	218
	兼業計	3,548	1,561	5,110	2,052	3,057	42.2	1,289	2,194
	合計	123,608	57,951	181,559	54,331	127,228	21.1	26,871	61,221
前事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年3 月31日)	土木工事	60,251	56,361	116,613	58,731	57,881	17.4	10,067	56,404
	建築工事	66,527	77,387	143,915	81,736	62,178	14.1	8,766	81,426
	工事計	126,779	133,748	260,528	140,468	120,060	15.7	18,834	137,830
	製品	2,253	3,929	6,182	2,724	3,457	33.3	1,147	3,189
	不動産事業	80	941	1,022	930	91	—	—	930
	兼業計	2,333	4,870	7,204	3,655	3,548	32.3	1,147	4,120
	合計	129,113	138,619	267,732	144,124	123,608	16.2	19,981	141,950

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注高にその増減を含んでおります。従って、期中売上高にもこのような増減が含まれます。

2. 期末繰越高の施工高は手持高のうち工事及び製品の支出金より推定したものであります。
3. 期中施工高は、（期中売上高＋期末繰越施工高－期首繰越施工高）に一致します。

なお、不動産事業の期中施工高は期中売上高と一致しております。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、最近3年間についてみても次のように上半期の完成工事高は年間の37.4～41.8%と季節的に変動するのが常であります。

(単位：百万円)

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A)	上半期(B)	(B)／(A)%	1年通期(C)	上半期(D)	(D)／(C)%
第56期	144,546	65,430	45.3	148,400	60,776	41.0
第57期	141,067	63,902	45.3	138,668	57,946	41.8
第58期	133,748	61,608	46.1	140,468	52,594	37.4
第59期	—	56,389	—	—	52,279	—

②完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	官公庁	民間	合計
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	土木工事	17,188	3,487	20,675
	建築工事	1,902	30,016	31,918
	計	19,091	33,503	52,594
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	土木工事	9,699	8,770	18,470
	建築工事	1,344	32,464	33,809
	計	11,044	41,235	52,279

(注) 1. 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

横浜市交通局	高速鉄道4号線早濑川工区上部工土木工事
日本道路公団	第二東名高速道路富士高架橋(下部工)東工事
㈱かねたや家具店	かねたや家具幕張新都心店新築工事
大阪赤十字病院	大阪赤十字病院第1期後半工事(新本館)建築主体工事
三菱ふそうトラックバス㈱	三菱ふそうトラックバス㈱中津工場増築工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

三菱地所㈱・NTT都市開発㈱	ウェリスガーデン千葉みなと公園新築工事
丸紅㈱	グラーサ玉川学園新築工事
㈱富士住研	富士タウン高槻造成工事
大分県	平成16年度 特一国 第6-2-2号橋梁整備工事
国土交通省	志戸坂峠道路智頭高架橋上部工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

該当する相手先はありません。

当中間会計期間

該当する相手先はありません。

③手持工事高（平成18年9月30日現在）

（単位：百万円）

区分	官公庁	民間	合計
土木工事	42,268	19,098	61,367
建築工事	3,110	59,691	62,802
計	45,379	78,790	124,170

（注）手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

国土交通省	平成17年度東海環状長良川橋建設工事	平成21年3月予定
中日本高速道路㈱	東名高速道路(改築)中新田高架橋(PC上部工)北工事	平成20年11月予定
独立行政法人労働者健康福祉機構	和歌山労災病院本館建築工事	平成21年3月予定
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北幹、青森地区軌道スラブ製運	平成21年2月予定
学校法人国際医療福祉大学	(仮称)国際医療福祉大学リハビリテーション学部言語聴覚学科棟新築工事	平成19年2月予定